

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 一教
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 5298-1670
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,936	6,175	11,073
経常利益 (百万円)	1,103	750	1,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	781	519	1,115
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,018	1,018	1,018
発行済株式総数 (株)	12,402,252	12,402,252	12,402,252
純資産額 (百万円)	13,374	11,714	13,556
総資産額 (百万円)	14,470	12,538	14,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.99	43.56	89.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	5.00	55.00
自己資本比率 (%)	92.4	93.4	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,403	338	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	74	131	264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	373	2,372	685
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,862	8,657	11,500

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.86	10.08

(注) 1. 当社は連結子会社でありました株式会社ニューゾーンが平成27年2月27日付で清算終了したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第21期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、第20期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりましたので連結経営指標等を、第21期第2四半期累計期間及び第20期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、平成27年3月期通期決算より非連結決算に移行しております。そのため、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しておりませんので、経営成績に関する説明について前年同四半期との比較は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果により企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられるとともに、個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな景気回復基調が持続しました。しかしながら、円安に伴う輸入物価の上昇や消費税率引き上げによる影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の中心的市場であるパチンコ・パチスロ機市場におきましては、安定稼働が見込める一部の有力機種種の販売は堅調に推移しているものの、遊技ホールの厳しい収益環境を背景に全体としては低調に推移しております。さらに平成26年9月に一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機型式試験の運用が変更されたことに伴い、パチスロ機の販売は低迷が懸念される状況が続いております。

かかる環境の中で当社は、主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSI（注1）（サウンド、LED（注2）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力し、パチンコ・パチスロ機市場における事業規模の拡大に注力いたしました。さらには、組み込み機器市場（注3）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、デジタル簡易無線市場に向けた各種製品の営業活動にも注力いたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIは、業界団体による「のめり込み防止」に向けた自主規制（平成27年11月より実施）前の駆け込み需要の影響等により、前年同四半期比約14万個増の約76万個の販売となりました。また、同市場に向けたその他製品は、LEDドライバLSI（注4）は前年同四半期を上回る販売となりましたが、メモリモジュール製品は特定顧客の需要動向により前年同四半期を下回る販売となりました。以上によりパチンコ・パチスロ機向け各種LSI製品の売上高は6,059百万円となりました。その他組み込み機器向けグラフィックスLSIは87百万円、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板、デジタル簡易無線向け製品等のその他製品は28百万円の売上高となりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,175百万円となりました。

売上総利益は2,875百万円、売上総利益率は46.6%となりました。販売費及び一般管理費は、パチンコ・パチスロ機向けの次世代グラフィックスLSIや演出周辺LSI、組み込み機器向けグラフィックスLSIの試作開発費等を計上したことなどから研究開発費で1,581百万円、販売費及び一般管理費全体で2,103百万円を計上いたしました。

以上により、営業利益は771百万円、経常利益は750百万円、四半期純利益は519百万円となりました。

（注1）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うための当社LSI製品を意味しております。

（注2）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略称です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われております。

（注3）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多岐にわたる機器が組み込み機器に該当します。

（注4）「LEDドライバLSI」とは、パチンコ・パチスロ機に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末との比較で2,023百万円減少となる12,538百万円（前事業年度末比13.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（156百万円）、商品及び製品の増加（696百万円）に対し、有価証券の減少（2,999百万円）等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末との比較で181百万円減少となる824百万円（前事業年度末比18.0%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加（91百万円）、未払法人税等の増加（103百万円）に対し、その他の流動負債の減少（399百万円）等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末との比較で1,842百万円減少となる11,714百万円（前事業年度末比13.6%減）となりました。主な要因は、自己株式の増加（2,000百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,657百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により支出した資金は338百万円となりました。これは主に当第2四半期累計期間における税引前四半期純利益（750百万円）に対し、たな卸資産の増加（696百万円）、その他の流動負債の減少（240百万円）、法人税等の支払額（129百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は131百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（74百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により支出した資金は2,372百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出額（2,000百万円）、配当金の支払額（371百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、現在当社では、一般に採用されている各種買収防衛策を導入しておりませんが、当社が掲げる企業理念を支持する者が会社を支配する者である事が望ましいと考えております。当社企業理念に照らして不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、企業理念や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守るため、必要かつ適切な措置を検討する方針であります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,581百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成27年6月22日に提出の前事業年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における資金は、8,657百万円となっております。この資金は、当第2四半期会計期間末における四半期貸借対照表上の現金及び預金残高であります。

当第2四半期会計期間末における資金残高は、機動的な経営活動及び積極的な研究開発活動を行うために当面必要と考えられる資金額として問題のない水準にあると分析しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、平成27年6月22日に提出の前事業年度有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の内容から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,112,000
計	23,112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,402,252	11,187,749	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,402,252	11,187,749	-	-

(注)平成27年10月15日開催の取締役会決議により、平成27年11月2日付で自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式総数は1,214,503株減少し、提出日現在11,187,749株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,402,252	-	1,018	-	861

(注)平成27年10月15日開催の取締役会決議により、平成27年11月2日付で自己株式の消却を行いました。これにより発行済株式総数は1,214,503株減少しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木 謙	東京都中野区	1,247,100	10.05
緑屋電気株式会社	東京都中央区日本橋室町1-2-6	849,000	6.84
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	847,600	6.83
市原 澄彦	東京都港区	595,800	4.80
柴田 高幸	東京都新宿区	594,800	4.79
松浦 一教	東京都昭島市	388,800	3.13
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区	369,000	2.97
森屋 和喜	東京都小金井市	368,800	2.97
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1-25-10	260,000	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	217,200	1.75
計	-	5,738,100	46.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,214,503株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は 217,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分 163,300株、年金信託設定分 8,100株、その他 45,800株となっております。

3. 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月14日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	551,500	4.45

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,214,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,185,400	111,854	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,352	-	-
発行済株式総数	12,402,252	-	-
総株主の議決権	-	111,854	-

- (注) 1. 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,214,500	-	1,214,500	9.79
計	-	1,214,500	-	1,214,500	9.79

(注) 単元未満自己株式3株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間における四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,500	8,657
売掛金	550	521
有価証券	2,999	-
商品及び製品	1,483	2,179
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	153	260
流動資産合計	13,689	11,620
固定資産		
有形固定資産	297	302
無形固定資産	38	35
投資その他の資産	536	581
固定資産合計	872	918
資産合計	14,562	12,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	170	262
未払法人税等	137	240
その他	662	262
流動負債合計	969	765
固定負債		
資産除去債務	33	33
その他	1	25
固定負債合計	35	58
負債合計	1,005	824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金	861	861
利益剰余金	11,650	11,798
自己株式	0	2,000
株主資本合計	13,531	11,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	35
評価・換算差額等合計	25	35
純資産合計	13,556	11,714
負債純資産合計	14,562	12,538

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,175
売上原価	3,300
売上総利益	2,875
販売費及び一般管理費	2,103
営業利益	771
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
自己株式取得費用	10
投資事業組合運用損	7
その他	5
営業外費用合計	23
経常利益	750
税引前四半期純利益	750
法人税等	230
四半期純利益	519

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	750
減価償却費	68
受取利息及び受取配当金	1
投資事業組合運用損益(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	29
たな卸資産の増減額(は増加)	696
その他の流動資産の増減額(は増加)	107
仕入債務の増減額(は減少)	91
その他の流動負債の増減額(は減少)	240
その他	113
小計	210
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	74
無形固定資産の取得による支出	8
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,000
リース債務の返済による支出	0
配当金の支払額	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,843
現金及び現金同等物の期首残高	11,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,657

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

また、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
研究開発費	1,581百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

また、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,657百万円
現金及び現金同等物	8,657

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	55	5	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

(注) 前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.56円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	519
普通株式の期中平均株式数(株)	11,924,518

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類： 当社普通株式
(2) 消却した株式の数： 1,214,503株(消却前の発行済株式総数に対する割合9.79%)
(3) 消却日： 平成27年11月2日
(4) 消却後の発行済株式総数： 11,187,749株

2【その他】

(1) 平成27年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 55百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月19日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセルの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成27年11月2日に消却している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。